

資金分配団体 投資審査会議議事概要

2024年度 出資事業

1. 日時：2025 年 7 月 15 日（火） 開会 13：00－閉会 16：00
2. 場所：東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号日比谷国際ビル 314
JANPIA 事務所内 大会議室
3. 審査委員（敬称略）
 - ・ 高原 康次（グロービス経営大学院教員（ソーシャルベンチャーマネジメント等担当）、創造領域ファカルティ・コンテンツリーダー）〔委員長・議長〕
 - ・ 岸上 有沙（NPO法人日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）理事、独立コンサルタント）
 - ・ 齊藤 紀子（千葉商科大学 人間社会学部 教授）
 - ・ 須藤 奈応（Impact Frontiers ディレクター）
 - ・ 陶山 祐司（株式会社Zebras and Company 共同創業者、Tokyo Zebras Unite 共同創設者 / 代表理事）
 - ・ 高塚 清佳（インパクト・キャピタル株式会社 代表取締役）
 - ・ 山本龍太郎（弁護士（大江橋法律事務所パートナー））
4. 議題

2024 年度出資事業の審査
5. 申請の状況
申請数：6 事業
事前エントリー数：13事業登録 ※
※申請予定事業の概要提出を受け、事務局からのフィードバックを実施
6. 議事の前提
 - ・ 公募要領に定める「審査のプロセス」及び「選定基準等」に基づき審査を実施した。
 - ・ JANPIAの出資事業部が「公募要領」に基づき 6 事業の申請書類について書面審査を実施した。
 - ・ 書面審査通過の 5 申請者に対して、審査委員の確認・承認を経た上で第三者の専門機関によるデュー・ディリジェンスを実施した。
 - ・ ※書面審査では、公募要領に基づき主に以下の点を中心に審査を行った。
 - ・ 申請書類に不足がないか

- ・申請団体の申請要件を満たしているか
- ・出資戦略及び事業計画は休眠預金等活用制度の趣旨に合致しており、公募要領に定める説明がなされているか
- ・審査委員は投資審査会議に先立ち、事務局から送付された「申請書類」及び外部機関によるデュー・ディリジェンス報告書の内容ならびに、申請団体との面談結果を踏まえ、手元審査を実施し、対面での投資審査会議に臨んだ。面談の際には審査委員は対面で集合し、利益相反関係にある団体を除く、すべての団体のヒアリングに参加した。

7. 議事要旨

審査委員 7名の出席により、投資審査委員長が議長を務め、審査を行った。議事においては、各審査委員が事前に実施した手元審査の結果を踏まえたコメントを相互に確認しながら検討し、「JANPIA 理事会に対して推薦する事業」の選定を行った。

なお、審査委員へ申請団体名を事前に共有し、利益相反についての自己申告があった事業については、当該団体の審査には加わらなかった。

〈利益相反自己申告の状況〉

- ・高塚 清佳
- 2 件

高塚委員については、自身と利益相反が生じ得る申請事業※（2件）については、申請団体面談および審査協議の場には参加せず、審査には関与しなかった。

※公募要領に基づき、選定事業者のみの団体名を公開することとしており、該当2事業は今回選定されなかった事業となっている。

審査

（1）JANPIA 理事会に対し推薦する事業：2 事業

以下の事業について投資審査会議での議論の結果、審査委員から推薦可能と評価された2件の申請事業について、事業の実現効果をより高めるため確認すべき事項（事業運営体制、インパクト評価の実施体制等）を整理した。当該事項については2事業の申請団体に対して速やかに事務局より確認を行い、投資審査会委員へその結果をフィードバックすることとした。

申請団体名	資金分配団体名
株式会社taliki	taliki2号投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	（仮称）群馬サステナブル観光投資事業有限責任組合

主な推薦理由は以下のとおり

■ 株式会社taliki

- ・ 受益者による対価の支払いや市場成長率が見込みづらい分野を中心に資金提供を行う事業であり、社会課題解決に取り組む事業者にとっての新たな資金調達手段となりうる。
- ・ シードプレイヤーのコミュニティ形成に関する知見を持ち、これまでの実績を確認すると投資先と丁寧なコミュニケーションが行われていることは、本事業の伴走支援においても強みとなる。
- ・ 投資事業以外にもインキュベーション支援、企業のオープンイノベーション支援、シンクタンク業務などを通して社会課題に取り組んでおり、ネットワークの広さをソーシングにおいて活用することができる。

■ ぐんま地域共創パートナーズ株式会社

- ・ 地域活性化に対して意欲的に取り組む団体であり、金融機関、地方自治体を含む地域の関係者と連携しながら街づくりに向き合い、観光産業やエネルギー分野での社会課題解決につなげることが見込まれる。
- ・ 一つの地域で複数の地域特有の社会課題にチャレンジし、コレクティブインパクトを実現する形で温泉地全体が再生できるのであれば意義のある地方創生の形となりうる。
- ・ 同社には地元企業との共同出資を通して伊香保温泉街の活性化に取り組んできた実績があり収益性確保の蓋然性を相応に有する。

事業の実現効果をより高めるための指摘事項については、事務局から2事業者に説明を行い、対応することの確認を行った上で理事会への推薦を行うこととした。

(7月30日追記)

事務局にて2事業者に説明を行ったところ、採択に至った場合に指摘事項について十分に対応することの確認が取れた。その内容を審査委員にフィードバックしたところ、7月30日にすべての審査委員から2事業を理事会に推薦する同意が得られた。

(2) 投資審査会において推薦を見送ることとなった事業：3事業

推薦を見送ることになった理由は様々であるが、以下のような議論が行われた。

- ・ 財務や業績の基盤が脆弱であるため、事業の実現可能性において懸念がある。
- ・ 安定した事業運営能力をもつが、JANPIAを除くと申請団体及びその親会社のみによる閉じられた投資スキームとなっており独立性の確保が十分にできていない。
- ・ 重要な社会課題に取り組もうとしているものの、当該事業を用いてどのように

課題の解決を実現するかの戦略が十分ではないと考えられる。

- ・ 複数団体の連携による事業運営において、申請事業に対する関係団体間の共通認識が十分ではなく、事業を円滑に進めるに足る連携体制が構築されているとの判断ができない。

以上